

松下国際財団 研究助成 研究報告

【氏名】 白井 泉

【所属】(助成決定時) 大阪大学大学院経済学研究科博士課程

【研究題目】「近代日本における農業発展と小農経営:農家 550 万戸の存続と多様な商品生産の展開」

【研究の目的】

本研究の目的は、近代日本の農業発展が家族労働力を母体とした小規模な経営体である小農によってどのように実現したのかを、1870年代から1930年代を対象に明らかにすることである。明治期以降、農業部門は戦後の高度成長期に至るまで550万戸を維持したとされる小農によって、米と繭を二大作物としながらも野菜、果物、畜産など多種多様な商品を提供してきた。小農は技術開発やその導入、資金調達、市場の情報獲得等、生産から販売までを単独で行うには限界を有する経営体であったが、なかには明治政府が農業部門の殖産興業政策の一環として輸入した林檎や苺など欧米原産の農作物の生産に果敢に取り組み、ブランドや主産地形成に成功する事例も見られた。従来の近代日本経済史の農業に関する研究は米と繭に関わる議論を中心的課題としてきたが、野菜、果実、畜産といった米と繭以外の商品作物が農業発展に果たした役割と、その発展がどのように実現したのかを、小農経営のあり方に目を向けながら示すことは極めて重要である。

【研究の内容・方法】

はじめに、小農経営によって実現した農業発展の実態を、とくに野菜、果実、畜産の生産がその発展に与えた影響に注目し、マクロ的に把握した。その結果を踏まえた上で、青森県南津軽郡が全国一の林檎産地として発展していく過程で先導的役割を果たし、なおかつブランド林檎の生産と流通にも成功した無限責任竹館林檎生産購買販売信用組合の生産・販売、信用事業に関する分析を行った(以下、竹館組合。産業組合法(1900年)に基づき1907年に設立。なお、産業組合は今日の農業協同組合の前身である)。最後に、1930年代の恐慌期以降、養蚕業から林檎栽培へと副業切り替えた長野県の農村が新興産地として本格的に台頭してきたなかで、竹館組合、青森県がどのような対応を進めたのか、流通面について考察した。具体的な手順・方法は以下の通りである。(1)野菜、果物、畜産が農業発展に果たした役割を明らかにするために、農業生産全体に占めるそれらの割合を米と繭の展開と関連付けて明らかにした。史料には『明治七年府県物産表』、農林省統計調査部『農林水産生産指数』、農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課『果樹生産出荷統計』他を用いた。分析から、1900年代後半から30年代後半にかけて生産の増加は米が1.4倍、野菜が1.6倍であったのに対して、果実と畜産はそれぞれ2.3、3.6倍と著増したことが示された。果実では特に外来品種の林檎(7.4倍)と葡萄(7.2倍)の伸びが顕著であった。ここから以下の分析は林檎産地の形成とそれらの産地間比較に焦点を当てることとした。(2)竹館組合の分析は、組合が1907年度以降毎年発行した『事業報告書』(青森県立図書館、弘前市立図書館所蔵)、産業組合関連資料(主に国立国会図書館、東京大学経済学部図書館蔵)に加え、地方独立行政法人青森県産業技術センターりんご研究所、財団法人青森県りんご協議会、津軽みらい農業協同組合(竹館組合の後身)に所属する栽培農家・技術者へのヒアリング内容(2010年2月、4月に実施)に基づいて行った。組合を核とした産地の組織化、組合首脳陣による組合統治、公設試験場、農会、行政、問屋といった外部組織との連携に注目しながら、ブランド林檎の生産と流通が実現した過程を、生産面、流通面、金融面から多角的に分析した。

【結論・考察】

1870年代以降、流通網の整備や都市化の進展に支えられながら展開した野菜、果物、畜産の生産は、1920年代や30年代の恐慌時、米と繭が停滞した時期の農業部門を下支えした。これらの担い手であった小農は、自らの組織化と外部組織との連携によって経営上の弱みを克服し、新たな商品の生産と流通を実現させ、自らの経営を存続させていった。それは竹館組合地域の事例からも明らかであった。同組合は手作地主主導のもとに以下の取組みを進めた。生産・販売面では、農会や試験場の技師らと連携して病虫害防除・栽培技術を組合員に普及させると同時に、画一的な栽培・品質管理、消費地の商況などの情報収集とその共有、価格変動への対応などを行った。また、商標を導入し、高品質な林檎を安定的に出荷することで組合ブランドを確立し、東京や大阪など遠隔大都市の有力果物問屋に対して取引で主導権をも獲得していった。その他、林檎加工業を県内で新たに興すなど、組合は地域のイノベーターとしての役割も果たした。その設立以来、生産・販売面で実績を挙げていった組合は、日本勧業銀行をはじめ産業組合の上級機関等から低利資金の融通を受け、金融面でも組合員の生産・生計活動を支援した。これらの事実は、小農経営の弱みを組織化と外部組織との連携によって克服し得た農家や地域が農業発展を牽引していったことを示唆している。